

大学評価 学位授与

機構ニュース

National Institution for Academic Degrees and
University Evaluation

第 32 号

平成 15 年 11 月 発行



日英高等教育に関する協力プログラム「新しい時代の大学の管理運営」公開セミナー（H15.10.6）

主な記事

- | | | | |
|-----------------|---|--------------|----|
| ◆大学評価事業の状況…………… | 1 | ◆機構の窓…………… | 8 |
| ◆学位授与事業の状況…………… | 5 | ◆海外渡航余話…………… | 13 |

目 次

◆大学評価事業の状況

■平成 14 年度着手の大学評価事業

- ヒアリング・訪問調査の実施 1

■委員会等の設置について

- 大学評価・学位授与機構の評価事業の今後の在り方に関する
検討会議国立大学評価ワーキンググループの設置 1
- 大学評価準備委員会及び大学評価準備委員会ワーキンググループの設置 1

■大学評価に関する各種セミナー等の開催

- 日英高等教育に関する協力プログラム
「新しい時代の大学の管理運営」公開セミナーを開催 2
- 公開講演会
「Accreditation in the Netherlands and the Influence of Europe」を開催 4

◆学位授与事業の状況

■認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

- 21 人から博士の学位授与の申請 5

■専攻科の認定関係

- 短期大学・高等専門学校専攻科（平成 16 年度認定の申出状況） 5

■教育の実施状況等の審査

- 短期大学・高等専門学校の認定専攻科 5
- 各省庁大学校認定課程 5

■専攻基準の改正について

- 平成 16 年度から専攻基準が一部改正 7

◆機構の窓

- 会議の開催状況 8
- 研究紀要「学位研究」第 17 号の発行 8
- Jannette Cheong HEFCE 国際協力開発室長が機構を訪問 9
- 委員の異動 9
- 人事異動 11
- 海外渡航一覧 11
- 永年勤続者表彰 12
- 初任職員研修の実施 12

◆海外渡航余話

- 評価研究部助手 林 隆之 13

大学評価事業の状況

平成14年度着手の大学評価事業

○ヒアリング・訪問調査の実施

機構では、各大学等から提出された自己評価書の分析を行う書面調査で、知り得ない、あるいは確認できなかった事項について、対象大学等の関係者への面接調査により確認することを目的にヒアリング又は訪問調査を実施しました。

ヒアリングは、全学テーマ別評価及び分野別研究評価（総合科学分野を除く。）について、学術総合センターを会場として、11月12日～12月12日まで、



分野別研究評価ヒアリング

述べ139機関に対して実施しています。

また、訪問調査は、分野別教育評価及び分野別教育・研究評価の総合科学分野について、直接大学を訪問して、10月14日～11月28日まで計31機関に対して実施しました。

今後は、このヒアリング又は訪問調査での調査結果と書面調査の結果を総合的に判断し、評価結果の取りまとめを行います。



分野別教育評価訪問調査

委員会等の設置について

○大学評価・学位授与機構の評価事業の今後の在り方に関する検討会議国立大学評価ワーキンググループの設置

機構では、文部科学省の国立大学法人評価委員会から要請される、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究の状況についての具体的な評価の内容等を検討するため、「大学評価・学位授与機構の評価事業の今後の在り方に関する検討会議」の下に「国立大学評価ワーキンググループ」を設置し、第1回目の

会議を平成15年11月17日（月）にKKRホテル東京において開催しました。

今後このワーキンググループでは、文部科学省の国立大学法人評価委員会の審議の動向等を踏まえつつ、中期目標・中期計画と評価の関係や評価の内容などの諸問題について検討を進めていきます。

○大学評価準備委員会及び大学評価準備委員会ワーキンググループの設置

機構では、学校教育法に規定された、大学の教育研究等の総合的状況の評価についての評価基準及び評価方法等を検討するため、「大学評価準備委員会」及び「大学評価準備委員会ワーキンググループ」を設置し、これまで次のとおり開催しました。

大学評価準備委員会

第1回 11月11日（火）学術総合センター
大学評価準備委員会ワーキンググループ

第1回 11月18日（火）ダイヤモンドホテル



第1回大学評価準備委員会ワーキンググループ（H15.11.18）

大学評価に関する各種セミナー等の開催

○日英高等教育に関する協カプログラム

「新しい時代の大学の管理運営」公開セミナーを開催

平成14年2月に締結された「日英高等教育に関する協カプログラム」に基づく第一期のテーマである「新しい時代の大学の管理運営 (Managing Change)」プロジェクトについて、平成14年7月に東京、京都で開催された導入ワークショップ、同年12月の参加6大学による英国への訪問調査を経て最終まとめの意味を持つ公開セミナーが平成15年10月6日にKKRホテル東京で開催されました。

セミナーには、国立大学等49機関から学長、副学長など71名、イギリス側からは、日本側参加大学とパートナーを組んだSir David Watsonブライトン大学学長など11名、総勢130名が参加しました。

セミナーは、文部科学省高塩至大臣官房審議官、ブリティッシュ・カウンシルAlan Curry駐日代表が歓迎と開会の挨拶を述べた後、大崎仁国立学校財務センター所長が「国立大学新システムの重要課題」について、次いで Sir Howard Newby HEFCE 理事長が「Towards a Vision of Higher Education for the Twenty First Century」と題して基調講演を行いました。



午後からは、「財務」(東京大学、東京工業大学)、「人的資源管理」(弘前大学、神戸大学)、「質の保証」(名古屋大学、九州工業大学)の3セッションごとに各大学からケーススタディの報告及びそれに対する活発な質疑応答が行われました。最後に、木村機構長がセミナーのまとめを行い、閉会となりました。



参加した大学長からは、「法人化を控えて、極めて刺激的でした」、「先に法人化されたイギリスの大学の例を参考として、本学の法人化に生かしたい」、「このようなケーススタディを政策レベル、事務官レベルへ広げるなどもっと充実してほしい」といった声が多く聞かれました。

その後、御手洗文部科学事務次官、井上科学技術・学術政策局次長、高塩審議官、村田大臣官房国際課長、合田高等教育企画課長等文部科学省関係者も多数参加してのレセプションが行われ、小野日本学術振興会理事長の発声で乾杯をしました。

ここでも、各大学の法人化に向けた取組状況の情報交換や、イギリス側との意見交換が活発に行われ、日本語、英語が飛び交うなか和やかに談笑する風景が見られました。



10月7日は、午前中、本プログラムの日英両国による合同推進委員会が開かれ、次期プロジェクト

の内容について話し合われました。午後、Sir Howard Newby HEFCE 理事長と Jannette Cheong HEFCE 国際協力開発室長が文部科学省に御手洗事務次官を表敬訪問しました。また、イギリスの各大学長等参加者は、それぞれ日本のパートナー大学の訪問に出かけられました。

10月10日は、如水会館でラップアップミーティングが開かれ、イギリス側参加者から訪問した日本側各大学についての感想が述べられた後、これまでの成果と次期ステップに向けて日英両国の一層の協力を確認するとともに、プログラムの発展充実を期して、盛会裡に一週間に亘るイベントの幕を閉じました。

なお、セミナーでのプレゼンテーション資料等は、機構のウェブサイト

(<http://www.niad.ac.jp/hyouka/japan-uk/index.htm>) に掲載しております。

公開セミナーでの発表について

テーマ	大 学	タ イ ト ル	発 表 者	パートナー大学
財 務	東京大学	Learning from UK Universities-Comparisons of the Universities of Sheffield, Oxford and Tokyo	金子元久教授	シェフィールド大学 オックスフォード大学
	東京工業大学	Financial Management of University in the UK and in Japan	小川浩平副学長	ラフバラ大学 インペリアル・カレッジ
人 的 資 源 管 理	弘前大学	英 国 大 学 の Human Resource Management (人的資源管理) から学ぶこと	神田健策副学長	ヨーク大学
	神戸大学	Human Resource Management at the University of Brighton	川嶋太津夫学長補佐	ブライトン大学
質 の 保 証	名古屋大学	システムとしての教育の質保証を目指した取組例	池田輝政総長補佐	ウォーリック大学
	九州工業大学	スタディ・ビジットの成果と活用 — 九州工業大学の挑戦 —	下村輝夫学長	サリー大学

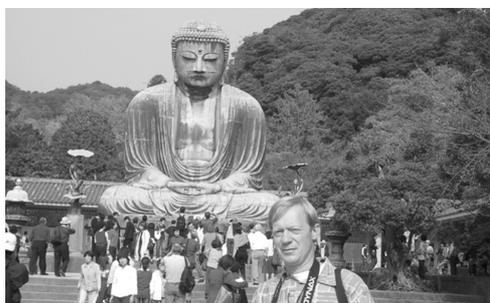
○公開講演会「Accreditation in the Netherlands and the Influence of Europe」を開催

1. 来日の概要

オランダ王国、トゥエンテ大学 (the University of Twente) 高等教育政策研究所 (CHEPS) 上級研究員のドン・ウェスタハイデン博士 (Dr. Don Westerheijden) が、平成15年11月6日から13日までの日程で来日された。博士は、1984年に同大学の公経営及び公共政策学部を卒業し、1988年に政治的及び官僚的意思決定に関する論文で博士号を授与された。それ以来 CHEPS で仕事をしてこられ、現在は品質経営 (Quality Management) 関連の研究の指揮を執っている。また、『高等教育における品質』(Quality in Higher Education) 誌の編集長を務めている、当該分野の第一人者である。

今回の来日は、大学評価・学位授与機構において、科学研究費補助金により実施中の研究プロジェクト「日、米、欧における国際的通用力を持つ大学評価システムの形成状況と日本の課題の研究」(平成14～15年度、代表：館昭)の海外共同研究者の一人として、この研究を参画するためであった。

短い滞在期間であったが、博士の日本での活動は、下記の公開講演会の他、科研メンバーとの研究会、大学基準協会への訪問調査など、多彩なものであった。また、休日には、鎌倉を訪問するなど、日本文化についても深い興味を示された。



鎌倉にて

2. 公開講演会の開催

博士の講演を軸とした公開講演会が、平成15年11月7日(金)15:00-17:00に、学術総合センター11階会議室で開催された。講演の題名は、*Accreditation in the Netherlands and the Influence of Europe* で、使用言語は英語で行われたが、日本語訳は「オランダ大学評価の大転換-欧州高等教育圏形成の衝撃-」とした。

参加者は20名前後と、あまり多くは無かったが、その分だけ、濃密な質疑が可能となり、充実した内容の討議が交わされたといえる。

3. 講演の内容

オランダは、1980年代に、ヨーロッパで最初に高等教育の品質保証の国家的な仕組みを導入した国々のうちの1つである。



公開講演会情景

このため、1990年代には、「Dutch model」と呼ばれ、他のヨーロッパ諸国のモデルの一つともなってきた。ヨーロッパ域内ではかなりユニークなことであるが、この全国システムは教育省によってではなく、(自発的、私的な)大学の学習課程のためにはオランダ大学協会 (VSNU)、カレッジのためにはカレッジ協会 (HBO 協会) によって組織された。また、1993年以来、VSNU は大学における基礎的研究の全国的な評価の仕組みを組織し、自己規律にもとづく評価の仕組みとして運営してきた。

しかし、1999年のボローニア宣言は、オランダ適格認定機構 (NAO) の導入という大改革を引き起こしている。政治家も高等教育のリーダーたちも、ボローニア後の仕組みは、自己規律にもとづく発展を破壊すべきではなく、これまでに存在した品質評価の上に築き上げ、オランダと外国の両方の顧客(オーディエンス)に透明性のある情報を提供することに効果を発揮するものだと主張している。外部評価の「頂点として」の適格認定が、こうした課題に対する理想的な解答とみなされたのである。

このことから、VSNU と HBO 協会による外部評価の手続き自体は存続する。しかし、各協会は、これまでの個別の学習課程の判断の報告を全国的に公表するという方法に代えて、判断結果を NAO に提出しなければならないようになった。この、新しい、独立ではあるが、国によって資金提供された機関は、提出された評価結果が NAO 基準をカバーしており、判断がすべての基準を満たしているかどうかを判定する。

しかし適格認定を付加することは、評価の全プロセスを変化させることになる。誰もが、(少なくとも最初のラウンドでは、)品質の閾値を獲得することに集中し、その事が評価において高額の賭けのようなやりとりを生み、品質改善を機能させるための外部評価にとって必要な条件である同僚(ピア)間の、相対的に正直で開放的なやりとりを彼方に押しやってしまうこともありえるのである。

(文責：評価研究部教授 館昭)

学位授与事業の状況

認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

○21人から博士の学位授与の申請

－大学院博士課程相当の課程修了者－

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程として認定されている防衛医科大学校医学教育部医学研究科の平成15年9月修了者21人から、博士の学位授与申請がありました。

これに基づき、機構長は11月11日（火）開催の学位審査会に審査を付託し、学位審査会では、審査を担当する専門委員会を指定しました。

〈博士の学位授与申請者数〉

認定課程名	専攻分野	申請者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医学	21人

専攻科の認定関係

○短期大学・高等専門学校専攻科（平成16年度認定の申出状況）

短期大学及び高等専門学校に設置された専攻科のうち、大学教育に相当する水準を有する等、機構が定める要件をみたすものの認定について、平成16年度の申出が平成15年9月30日（火）で締め切られました。

今回は、10校（18専攻）から申出がなされており、そのうち、短期大学は4校（5専攻）、高等専門学校は6校（13専攻）となっています。

教育の実施状況等の審査

機構が認定した専攻科や各省庁大学校認定課程については、原則として5年ごとに教育の実施状況等の審査を行っています。

○短期大学・高等専門学校の認定専攻科

本年度は、短期大学の認定専攻科のうち24校28専攻の専攻科及び高等専門学校の認定専攻科のうち8校16専攻の専攻科について教育の実施状況等の審査を行っています。対象認定専攻科の教育の実施状況等の適否は、2月下旬から3月上旬に決定、通知を行う予定です。

また、平成16年度は、短期大学の認定専攻科のうち15校19専攻の専攻科及び高等専門学校の認定専攻科のうち6校15専攻の専攻科が審査対象となっており、対象専攻科は次表のとおりです。

○各省庁大学校認定課程

平成16年度は、独立行政法人水産大学校水産学研究科において教育の実施状況等の審査を行います。

＜平成 16 年度教育の実施状況等の審査対象専攻一覧＞

(認定適用年月日：平成 6 年 4 月 1 日・平成 11 年 4 月 1 日)

1. 短期大学専攻科 (15 校 19 専攻)

	専攻科名	専攻名	入学定員	修業年限	設置者
1	東北大学医療技術短期大学部専攻科	助産学特別専攻	20	1 年	国
2	奈良県立医科大学看護短期大学部専攻科	助産学専攻	15	1 年	奈良県
3	愛媛県立医療技術短期大学専攻科	助産学専攻	20	1 年	愛媛県
4	札幌国際大学短期大学部専攻科	幼児教育専攻	10	2 年	学校法人札幌国際大学
5	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科	食物栄養専攻	20	2 年	学校法人尚綱学院
6	自治医科大学看護短期大学専攻科	助産学専攻	15	1 年	学校法人自治医科大学
7	十文字学園女子大学短期大学部専攻科	国文専攻	5	1 年	学校法人十文字学園
		英文専攻	5	1 年	
8	聖徳大学短期大学部専攻科	保育専攻 (昼間主コース)	30	2 年	学校法人東京聖徳学園
		保育専攻 (夜間主コース)	15	2 年	
		通信教育部保育専攻	50	2 年	
9	昭和女子大学短期大学部専攻科	英語英文学専攻	20	1 年	学校法人昭和女子大学
		食物科学専攻	10	1 年	
10	玉川学園女子短期大学専攻科	教養専攻	40	1 年	学校法人玉川学園
11	日本大学短期大学部専攻科	食物栄養専攻	20	2 年	学校法人日本大学
12	龍谷大学短期大学部専攻科	仏教専攻	30	2 年	学校法人龍谷大学
		福祉専攻	40	1 年	
13	常磐会短期大学専攻科	幼児教育専攻	20	1 年	学校法人常磐会学園
14	夙川学院短期大学専攻科	美術・デザイン専攻	25	2 年	学校法人夙川学院
15	広島文化短期大学専攻科	栄養専攻	5	2 年	学校法人広島文化学園

2. 高等専門学校専攻科 (6 校 15 専攻)

	専攻科名	専攻名	入学定員	修業年限	設置者
1	旭川工業高等専門学校専攻科	生産システム工学専攻	12	2 年	国
		応用化学専攻	4	2 年	
2	秋田工業高等専門学校専攻科	生産システム工学専攻	8	2 年	国
		環境システム工学専攻	8	2 年	
3	小山工業高等専門学校専攻科	電気システム工学専攻	12	2 年	国
		物質工学専攻	4	2 年	
		建築学専攻	4	2 年	
4	豊田工業高等専門学校専攻科	電子機械工学専攻	8	2 年	国
		建設工学専攻	8	2 年	
		情報科学専攻	4	2 年	
5	高松工業高等専門学校専攻科	機械電気システム工学専攻	12	2 年	国
		建設工学専攻	4	2 年	
6	八代工業高等専門学校専攻科	生産情報工学専攻	8	2 年	国
		環境建設工学専攻	4	2 年	
		生物工学専攻	4	2 年	

専攻基準の改正について

○平成 16 年度から専攻基準が一部改正

一部の専攻区分において専攻基準が改正され、平成 16 年度以降の申請者から当該専攻基準が適用されます。改正された専攻区分は次のとおりです。なお、それぞれの専攻基準についての詳細は、当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/gakui/index.htm>) に掲載しています。

1 平成 16 年度から専攻基準を変更する専攻区分		
整理番号	専攻分野	専攻区分
2	文学	英語・英米文学
10	文学	宗教学
12	神学	神学
23	商学	商学
24	経営学	経営学
25	理学	数学・情報系
28	理学	生物学系
38	鍼灸学	鍼灸学
39	栄養学	栄養学
41	工学	電気電子工学
43	工学	応用化学

2 平成 17 年度から専攻基準を変更する専攻区分		
整理番号	専攻分野	専攻区分
1	文学	国語国文学
8	文学	哲学
14	社会学	社会福祉学
36	保健衛生学	作業療法学
42	工学	情報工学
44	工学	生物工学
45	工学	材料工学
55	体育学	体育学

【平成 16 年度以降】											
整理番号	専攻区分	専門・関連科目の区分及び修得すべき単位数 (62単位以上)	専攻分野								
25	数学・情報系	<table border="1"> <tr> <td>専門科目 (40単位以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 【A 群 (講義・演習科目)】 (30 単位以上。ただし、以下のいずれかの 1 区分で 20 単位以上) ○数学に関する科目 ○情報科学に関する科目 【B 群 (実験・実習科目)】 (A 群の区分のうち「数学に関する科目」の区分の単位数が 20 単位未満の場合は 4 単位以上) ○情報科学に関する実験・実習科目 ○実習を伴うプログラミング・情報処理に関する演習科目 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連科目 (4 単位以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ◇専攻分野「理学」の他の専攻区分の専門科目 ◇応用理学・基礎工学・情報学に関する科目 </td> <td></td> </tr> </table>	専門科目 (40単位以上)		【A 群 (講義・演習科目)】 (30 単位以上。ただし、以下のいずれかの 1 区分で 20 単位以上) ○数学に関する科目 ○情報科学に関する科目 【B 群 (実験・実習科目)】 (A 群の区分のうち「数学に関する科目」の区分の単位数が 20 単位未満の場合は 4 単位以上) ○情報科学に関する実験・実習科目 ○実習を伴うプログラミング・情報処理に関する演習科目		関連科目 (4 単位以上)		◇専攻分野「理学」の他の専攻区分の専門科目 ◇応用理学・基礎工学・情報学に関する科目		理学
専門科目 (40単位以上)											
【A 群 (講義・演習科目)】 (30 単位以上。ただし、以下のいずれかの 1 区分で 20 単位以上) ○数学に関する科目 ○情報科学に関する科目 【B 群 (実験・実習科目)】 (A 群の区分のうち「数学に関する科目」の区分の単位数が 20 単位未満の場合は 4 単位以上) ○情報科学に関する実験・実習科目 ○実習を伴うプログラミング・情報処理に関する演習科目											
関連科目 (4 単位以上)											
◇専攻分野「理学」の他の専攻区分の専門科目 ◇応用理学・基礎工学・情報学に関する科目											
<p>■専門科目の例■</p> <p>【A 群 (講義・演習科目)】</p> <p>○数学に関する科目 微分・積分学、線形代数、集合と位相、代数学、整数論、表現論、代数、幾何、位相幾何、微分幾何、リー群論、実解析、複素解析、関数解析、確率・統計、微分方程式、数値解析、物理数学、応用数学・実験数学、組み合わせ論、離散数学、制御理論、計画法、計算機数学、数学基礎論、数学史など</p> <p>○情報科学に関する科目 情報理論、離散数学、データ構造とアルゴリズム、プログラミング言語、システムソフトウェア、ソフトウェア工学、データベース、論理回路、計算機アーキテクチャ、コンピュータネットワーク、計算機システム、情報システム、数値解析、画像処理、コンピュータグラフィックス、人工知能、符号理論、暗号理論など</p> <p>【B 群 (実験・実習科目)】</p> <p>○情報科学に関する実験・実習科目 ○実習を伴うプログラミング・情報処理に関する演習科目</p>											
<p><平成 16 年度以降の改正点></p> <p>○ 関連科目の科目区分『応用理学・基礎工学・人文情報科学に関する科目』を『応用理学・基礎工学・情報学に関する科目』に改めた。</p>											

ウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/gakui/index.htm>) 一例

○会議の開催状況

大学評価委員会専門委員会 <平成 15 年 10 月～平成 15 年 11 月>

<平成 14 年度着手分>		・分野別研究評価	
開催回数		(1) 人文学系研究評価専門委員会	2 回
・全学テーマ別評価		(2) 経済学系研究評価専門委員会	1 回
(1) 国際的な連携及び交流活動に関する 専門委員会	1 回	(3) 農学系研究評価専門委員会	2 回
		・総合科学教育・研究評価専門委員会	1 回

学位審査会

第 67 回 平成 15 年 11 月 11 日 (火)

- ・議事
- (1) 短期大学及び高等専門学校卒業生等に係る学士の学位授与の審査の付託について
- (2) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査の付託について (防衛医科大学校医学教育部医学研究科)
- (3) 認定課程修了者に係る学士の学位授与の審査について (独立行政法人水産大学校本科)
- (4) 短期大学及び高等専門学校の専攻科に係る認定の審査の付託について
- (5) 平成 16 年度教育の実施状況等の審査について (独立行政法人水産大学校水産学研究科)
- (6) その他

○研究紀要「学位研究」第 17 号の発行

大学評価・学位授与機構における調査研究の成果として、「学位研究」第 17 号を刊行しました。内容は次のとおりです。

[論文]

- ・流動的知識社会と学位制度 金子 元久
- ・ヨーロッパにおける学位の相互承認と単位互換 — 経験と課題 — ウルリッヒ・タイヒラー
- ・スコットランドにおける短期高等教育を含めた資格制度と多様な学習経路の設計 吉川 裕美子 訳
- ・ヨーロッパ統合と高等教育政策 吉本 圭一
- エラスムス・プログラムからポローニャ・プロセスへ — 吉川 裕美子
- ・中国の高等教育における学生の移動と学歴の接続システム 黄 梅英
- 専科から本科への進学を中心に — 六車 正章
- ・学士の学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向

[研究ノート・資料]

- ・国際化・流動化時代の日本の高等教育 佐藤 禎一
- ・高等教育の国際化・流動化と工学教育 大中 逸雄
- 日本技術者教育認定機構 (JABEE) の役割 —
- ・学士学位取得者に対する「1 年後・5 年後調査」の分析 (3) 濱中 義隆
- 専攻分野「保健衛生学」を中心に — 森 利枝
- ・英国オープン・ユニバーシティにおける単位認定と評定サービス

○ Jannette Cheong HEFCE 国際協力開発室長が機構を訪問

HEFCE (The Higher Education Funding Council for England: イングランド高等教育財政カウンシル) の Jannette Cheong 国際協力開発室長が、日英高等教育に関する協力プログラム「新しい時代の大学の管理運営」プロジェクトのために来日し、その一環として、平成 15 年 10 月 9 日 (木) に機構を来訪されました。Cheong 室長は日英高等教育プログラム関係では、日英高等教育政策フォーラム (平成 13 年 5 月 東京)、日英高等教育協力プログラム事前打合せ (平成 13 年 11 月 東京) 及び「新しい時代の大学の管理運営」プロジェクト・ワークショップ (平成 14 年 7 月 東京及び京都) について 4 回目の来日となりました。

機構側からは、木村機構長及び加藤評価事業部評価調査室長が出席しました。

当日は最初に、機構が行っている大学評価の概要について説明をした後、両国の大学改革の現状、問題点、将来への展望等について、質疑応答及び意見交換が行われました。Cheong 室長は、日本で現在行われている大学改革での大学の自律性 (autonomy) の確保に非常に高い関心を持っておられ、その点を中心に多くの意見交換が行われました。

その後に、評価事業部事務室を訪問されました。当日の評価事業部事務室は、平成 14 年度着手の大学評価のヒアリング及び訪問調査の準備を行っていたところで、Cheong 室長はヒアリング、訪問調査の内容、最終評価の確定までのスケジュール等について、興味深く担当官へ質問されました。



(左から木村機構長、Jannette Cheong 国際協力開発室長、加藤評価事業部評価調査室長)

○委員の異動

大学評価・学位授与機構の評価事業の今後の在り方に関する検討会議国立大学評価ワーキンググループ

国立大学評価ワーキンググループが発足し、委員 12 人の方々が就任されました。

任期：平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

氏 名	現 職
相 澤 益 男	東京工業大学長
内 田 博 文	九州大学教授
岡 田 益 男	東北大学教授
小野田 武	日本大学教授
川 口 昭 彦	大学評価・学位授与機構教授
木 村 靖 二	大学評価・学位授与機構教授
桐 野 高 明	東京大学副学長
杉 山 武 彦	一橋大学副学長
館 昭	大学評価・学位授与機構教授
蓮 見 音 彦	和洋女子大学特任教授
観 山 正 見	国立天文台企画調整主幹
森 敏	大学評価・学位授与機構教授

大学評価準備委員会

大学評価準備委員会が発足し、委員 22 人の方々が就任されました。

任期：平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

氏 名	現 職
相澤 益 男	東京工業大学長
有本 章	広島大学高等教育研究開発センター長
池端 雪 浦	東京外国語大学長
石 弘 光	一橋大学長
内永 ゆか子	日本アイ・ビー・エム(株)常務執行役員
荻上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
川口 昭 彦	大学評価・学位授与機構教授
小出 忠 孝	愛知学院大学長
河野 伊一郎	岡山大学長
後藤 祥 子	日本女子大学長
佐藤 美 穂	都立九段高等学校長
鈴木 昭 憲	秋田県立大学長
館 昭	大学評価・学位授与機構教授
丹保 憲 仁	放送大学長
鳥居 泰 彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長
橋崎 憲 二	読売新聞東京本社社会部長
ハンス ユーゲン・マルクス	南山大学長
前原 澄 子	三重県立看護大学長
森 正 夫	愛知県立大学長
山内 一 郎	学校法人関西学院理事長
山野井 昭 雄	味の素(株)技術特別顧問
吉本 高 志	東北大学総長

大学評価準備委員会ワーキンググループが発足し、委員 14 人の方々が就任されました。

任期：平成 15 年 11 月 12 日～平成 16 年 3 月 31 日

氏 名	現 職
相澤 益 男	東京工業大学長
有本 章	広島大学高等教育研究開発センター長
磯部 力	東京都立大学教授
上野 ひろ美	奈良教育大学副学長
馬越 徹	桜美林大学教授
岡澤 憲 美	早稲田大学教授
荻上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
川口 昭 彦	大学評価・学位授与機構教授
佐野 清 克	日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター長
清水 雅 彦	慶應義塾常任理事
鈴木 賢次郎	東京大学教授
館 昭	大学評価・学位授与機構教授
中島 尚 正	放送大学教授
橋本 勝	岡山大学教授

○人事異動（平成 15 年 9 月～平成 15 年 11 月）

年月日	氏名	異動内容		異動前等の職名
【学位審査研究部】				
15.10.1	滝田佳子	併任	学位審査研究部教授	東京大学大学院総合文化研究科教授
【管理部総務課】				
15.9.30	沼田理子	退職 (臨時的任用)		管理部総務課(総務係)
15.10.1	沼田理子	採用 (事務補佐員)	管理部総務課(総務係)	
【管理部会計課】				
15.10.1	酒井恵美	職務復帰	管理部会計課(用度係)	
15.10.1	酒井恵美	転任	東京大学分子細胞生物学研究所用度掛	管理部会計課(用度係)
【管理部学位審査課】				
15.10.1	佐藤克憲	配置換	管理部学位審査課(認定課程係)	管理部学位審査課(認定審査係)
15.10.1	千葉真也	配置換	管理部学位審査課(学修審査第1係)	管理部学位審査課(学修審査第2係)
15.10.1	小山健太	採用	管理部学位審査課(認定審査係)	
15.10.1	坂田奈緒子	採用	管理部学位審査課(学修審査第2係)	
【評価事業部評価第2課】				
15.10.1	伊藤努	昇任	評価事業部評価第2課教育評価第3係長	山梨大学医学部経営企画課総務係主任
15.10.1	前田武士	採用	評価事業部評価第2課(教育評価第4係)	
【評価事業部評価第3課】				
15.10.1	志津野雅人	採用	評価事業部評価第3課(研究評価第2係)	
【評価事業部企画広報室】				
15.10.1	前田武士	命	評価事業部企画広報室(企画広報係)	

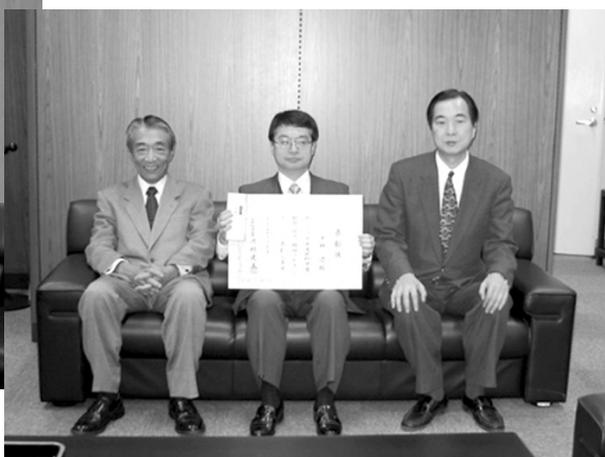
○海外渡航一覧（平成 15 年 8 月～11 月）

所属	職名	氏名	目的国	目的	期間
評価事業部 評価第3課	係員	本橋美津子	中国	平成15年度中国政府奨学金留学生	H15. 8.25～H16. 7.31
機 構 長		木村 孟	イギリス フランス	「高等教育における国際的な質の保証と アクレディテーションに関する国際研究 プロジェクト」に関する打合せ ほか	H15. 9. 2～H15. 9. 6
評価研究部	助手	林 隆之	アメリカ 合衆国	「大学・公的研究機関の評価・マネジ メント手法」に関する調査研究	H15. 9.21～H15.10.23
学位審査研究部	助教授	宮崎 和光	韓 国	国際会議(ISIS2003)にて研究発表お よび情報収集	H15. 9.25～H15. 9.27
学位審査研究部	助教授	吉川裕美子	ドイツ	海外高等教育機関における実情調査	H15.10. 4～H15.10. 9
評価研究部	助教授	井田 正明	アメリカ 合衆国	大学情報データベースおよび Institutional researchに関する調査研究	H15.10. 6～H15.10.11
評価研究部	助教授	齊藤 貴浩	タ イ	SEAAIRにて研究発表および情報収集	H15.10.14～H15.10.18
機 構 長		木村 孟	ノルウェー	OECD ノルウェーフォーラム出席	H15.11. 1～H15.11. 6
評価研究部	助手	野澤 孝之	アメリカ 合衆国	「米国におけるネットワーク的構造 からの評価情報の分析・抽出技術」 に関する調査研究	H15.11.14～H15.12.12

○永年勤続者表彰

木林学位審査課長が文部科学省の表彰規程に基づき勤続20年の永年勤続者表彰を受けられました。平成15年11月20日(木)、機構長室において木村機構長より文部科学大臣の表彰状が授与され、次いで機構からの記念品が贈呈されました。

この後、木林課長は、機構長、栗城管理部長とともに記念写真を撮り、機構長よりお祝いと労いの言葉をいただいた後、謝辞とともに思い出話や今後の抱負などについてひとときの間歓談されました。



○初任職員研修の実施

大学評価・学位授与機構初任職員研修が、平成15年10月10日(金)、平成15年10月に採用された4人の職員を対象に、大学評価・学位授与機構の職員としての心構えや職務に当面必要とされる基礎知識の習得を目的に行われました。

栗城管理部長の「特別講話」をはじめ、総務課長による「機構の概要及び法人化について」、会計課長による「会計課関係業務説明」、学位審査課長による「学位授与事業について」、総務課人事係長による「職員の服務・給与等について」、評価事業部企画調整第1係長による「大学評価事業について」、情報課長による「情報課関係業務説明」の講義が行われ最後に2人の先輩から講話があり、研修生は熱心に聞いていました。



栗城管理部長の講義を受ける研修生



先輩の話を聞き入る研修生

米国ジョージア工科大学に滞在して

評価研究部助手

林 隆 之

2003年9月からの1ヶ月間、短期在外研究員として、米国アトランタのジョージア工科大学を訪問する機会を得た。同大学はジョージア州立大学システムの一つであり、その名から明らかなように理工系の単科大学である。しかし、日本でもそうであるように、大学には社会科学や人文学の先生方もおられ、学部学生の一般教養教育だけでなく、大学院の教育や研究活動に精力的に取り組んでおられる。今回、滞在させていただいたのは、その中の公共政策学部である。ただし、公共政策といっても一般的な政策科学の学部に見られるような構成ではない。理工系大学の中に位置する社会科学分野ということから、科学技術政策あるいは、科学技術に関わる公共政策（たとえば地域政策、産業政策、環境政策など）に特化した教員構成をとっており、他大学との差別化・特徴付けが行われている。さらには、ジョージア工科大学は研究評価に焦点をおいた研究を長年すすめており、米国における研究評価研究の中心的機関として認知されている。

1ヶ月の間には、公共政策学部の先生方だけでなく、工学部の先生、研究管理や技術移転を担当する事務職の方々と面会する機会を得ることができた。米国は、日本とは異なり、大学への研究費はほぼ全てが競争的資金によってまかなわれているため、大学評価・学位授与機構が行っているような大学という組織を対象とした研究評価は公的には行われていない。しかし、その一方で、NSF

やNIHのような資金配分を行う省庁においてプロジェクトやプログラムの評価は長年行われており、1990年代半ばのGPRA（Government Performance and Results Act）の施行や近年のPART（Program Assessment Rating Tool）の導入などによって、研究開発をいかに一般的な政策評価の枠組みの中で評価することができるのか、あるいは、研究開発が他の一般的な事業とは異なることをいかに主張すべきであるのかという議論が継続的に行われている。これら議論は、独立行政法人の枠組みをベースに国立大学法人が設計された日本においても参考にすべき話であろうと思われた。

また、研究管理のオフィスの担当者からは興味深い話を多く伺うことができた。日本のように事務担当者が数年ごとに様々な部署を異動するのは異なり、米国の大学では研究管理も一つの専門職であり、長年同じ職を担当し、また、別の大学の同職に異動したりする。研究管理専門職の協会はいくつもあり、グッド・プラクティス・ガイド集を発行したりしている。このような専門職の存在が大学の運営の質を高く維持しているように感じられた。

1ヶ月間という短期ではあったが、米国の大学の雰囲気を感じ、良い経験を得ることができた。末筆ながら、評価事業が忙しい時期にもかかわらず、滞在を奨励してくださった機構の先生方に心より感謝申し上げたい。

編集後記

- ◇ 「大学評価・学位授与機構ニュース」第32号をお届けします。
- ◇ 大学評価事業では、平成14年度着手分も山場にさしかかり、10,11月には訪問調査、11,12月にはヒアリングが実施されています。
- ◇ 平成16年4月からの本機構の独立行政法人化および国立大学の法人化をひかえさまざまな事業が進行しています。
- ◇ 評価事業の今後の在り方に関する検討会議の下に国立大学評価ワーキンググループ、また大学評価準備委員会及び大学評価準備委員会ワーキンググループが設置され、それぞれ委員の方が就任されました。
- ◇ 日英高等教育に関する協力プログラム「新しい時代の大学の管理運営」公開セミナーが10月に開催され基調講演とケーススタディの報告及びそれに対する活発な質疑応答が行われました。
- ◇ オランダ王国トゥエンテ大学よりウエスタハイデン博士が11月に来日され、「Accreditation in the Netherlands and the Influence of Europe」と題して公開講演会を開催しました。
- ◇ 学位授与事業では、大学院博士課程相当の課程修了者21人から博士の学位授与申請がありました。
- ◇ 「平成16年度教育の実施状況等の審査対象専攻一覧」、「平成16年度以降の専攻基準の一部改正について」が掲載されています。
- ◇ 研究紀要「学位研究」第17号が発行されました。
(<http://svrrd2.niad.ac.jp/journal/listj.html>)
- ◇ 木林学位審査課長が永年勤続者表彰を受けられました。おめでとうございます。
- ◇ 平成15年度機構概要および英文版のURL：
(<http://www.niad.ac.jp/gaiyo/kouhou/pdf/gaiyo15.pdf>)
(<http://www.niad.ac.jp/english/general/Niad.pdf>)
- ◇ 本機構の独立行政法人化をひかえ機構のホームページ (<http://www.niad.ac.jp>) の改良と充実に努めてまいります。今後ともご指導ご支援のほどよろしく申し上げます。
(I. M.)

編集 大学評価・学位授与機構広報委員会

連絡先 〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

大学評価・学位授与機構管理部総務課

電話 / Fax 042-353-1516/1552

ホームページアドレス <http://www.niad.ac.jp/>

印刷 明誠企画株式会社

〒208-0022 東京都武蔵村山市榎2-25-5

電話 042-567-6233